

Techno Online

2007年7月24日付の当コラムで筆者は「安全過信最も危険」と題し、原子力発電所に対して「重大事故発生時の対応策を絶えず考え、『本場の危険』を回避することが求められている」と記した。残念ながらこの警鐘は、4年後に現実のものとなり、東京電力福島第1原発の事故はいまだに収束していない。

原発と火力発電所の破壊・停止のために未曾有の電力不足に陥り、今年は暑く不便で暗い夏を過ごした。何とか大規模停電は回避されたが、節電キャンペーンにも関わらず家庭のピーク時電力削減は6%に留まり、29%は企業の生産制限や休日振り替えによる目標達成であった。結果として、これまで国内で生産されてきた高収益生産工場を海外にシフトする企業が急激に増大し、日本の産業はまさに沈没しようとしている。電力の安定供給は先進工業国の生命線だ。

長期的展望で原発を全廃するか否かは、これから国民が議論し判断すべきことである。しかし、全電力の20から30%を担ってきた原発を全機停止させて、その減少分を1、2年で再生可能エネルギーに置き換えることは不可能である。08年9月9日付の当コラムで記したように、エネルギー施設の新設や更新には10年単位の時間が必要である。

原発の安全過信 対策欠如、黙認の土壤に

筆者は震災直後のライフラインが復旧しない仙台から、原発の公開データをを用いて熱流動解析を行い、その破損箇所や大きさの推定、事故の早期収束への提言を行ってきた。これらはホームページ(<http://www.its.tohoku.ac.jp/maru/atom/>)で公開している。その結果は必ずしも政府や東電の発表とは一致していないが、解析と提言を通して事故に対する原発の脆弱さを実感してきた。

飛行機に乗るとき、飛行機が絶対墜落しないと思っている乗客は少ないと思われる。しかし、私たちは原発に対して「絶対安全」を求め続けてきた。結果として、本来危険な原発に対し、重大事故を想定した本格的な訓練や真剣な安全対策の欠如を黙認する土壤を作ってきたのかもしれない。

筆者はいわゆる原子力村の住人ではないが、原発の重大事故に対する備えが不十分だった当事者の責任はもとより、「絶対の安全と安心」を求め続けてきた私たちの国民感情も、原発事故とは無縁とはいえないと感じている。今回の事故は「絶対安全でない」技術を人類の英知でコントロールすることによって便利な社会生活を送っていることを再認識する機会でもある。

(東北大学流体力学研究所
教授 円山重直)